

困窮と隣り合わせの時代。市民によるセーフティーネットを



生活サポート基金の理事長、久保田修三さん(左)と常勤理事の清原公美子さん

多重債務に苦しむ人の債務整理を助け生活再生を支えようと、2005年、設立された一般社団法人「生活サポート基金」。今年3月には、コロナ禍で収入が激減した人からの相談が殺到した。相談内容からは、単に家計の問題だけでなくその背景にあるさまざまな社会の課題も浮かびあがる。流動する社会状況にあって、いざというときの市民のセーフティーネットとして、その存在は重要性を増している。

コロナ禍が引き金に。殺到した相談

「3月は、まだ給付金などの支援策も決まらず、困っているのに何の保障もなく、みんなが途方に暮れていた時期でした」。一般社団法人「生活サポート基金」（以下、サポート基金）の常勤理事、

清原公美子さんはそう振り返る。政府による2月末の一斉休校要請で自粛ムードが高まり、収入が激減した人が噴出した今年3月、生活困窮を訴える人の新規相談は123件と、設立以来の月間最高値を記録した。タクシー運転手、イベント会社、飲食店関係者などが主だったという。月末からは国や自治体の支援策が徐々に始まったが、情報は錯そうし、行き届かないことも多かった。

サポート基金は、経済的に困窮する人の相談を受け再生に向けた案を提案する相談事業と、必要に応じて生活再生資金の貸し付けを行う貸付事業を一体のものとして行う。だが、今回のコロナ禍は先の見通しがまったくみえなかった。「見通しがない中で融資をすればその返済が始まったとたん生活が圧迫されます」と清原さん。相談員たちは、融資以外のあらゆる手立てを考えたと言う。まず相談者の家計を共に見直し、いかに支出を抑え生活費を確保するかを考え、使える福祉制度を探してはそこにつなぎ、借金が家計を圧迫している人には、借金の減額や支払い猶予など、債務整理のための弁護士への相談にも同行した。

フードバンクに食料を求める人々も急増していた。サポート基金では、日本で初めてフードバンクを展開した認定NPO法人「セカンドハーベスト・ジャパン」との提携もしているため、その紹介で訪れた人も多い。外国籍の人も多く、中には難民申請が認定されず「仮放免者」として同郷の友人宅に暮らす人もいた。

「相談に来るのは、借金や病気など、もともと多くの問題を抱えていた方々です。コロナ禍は、なんとかやりくりしていたそれらの人々の暮らしを一気に追い詰める『引き金』になりました。背景には、単純な経済的困窮だけでない、多様で複合的な社会の課題があります」（清原さん）

道は必ずある。一人一人の生活再生を

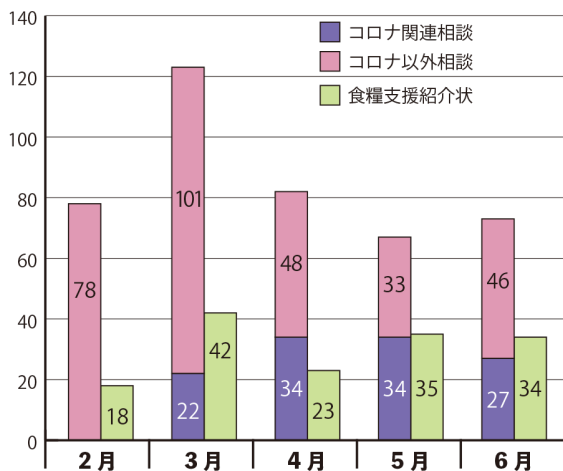
中でも清原さんが重視するのは、精神疾患を患う人の増加だ。以前は相談者の1割程だったが、現在では3〜4割になるといふ。相談者本人だったり生計を共にする家族にいたり、複数に及ぶ場合もある。「家計はシンプル。収入と支出の差をどうプラスにするかであり、通常は点検すれば何が問題か気づくのですが、それをさせない最大の要因が病気です」と清原さん。治療や通院費もさることながら、家計のコントロールができなくなるケースがあり、問題が複雑化するのだという。近年特に増えているのは、ギャンブルなどの依存症だ。年収1千万円を超えるような人も多額の

借金を抱え相談に訪れる事例がある。若い世代への影響も深刻だ。競馬や競輪だけでなく、外国為替の変動差益を目的とするネット上の取り引き「FX」は大学のサークルなどにもまん延しており、莫大な金額を見せつけられ、詐欺まがいの勧誘にはまる大学生も少なくないという。

サポート基金を設立した当時は、消費者金融の高金利で家計が破たんするなど深刻な例は多かったが、それでも多重債務さえ解決すればその後は生活が回った。だがリーマン・ショック以降、人件費抑制や雇用の調整弁のため、非正規雇用の割合は増え続けた。収入は不安定になり、ささいなことですぐに困窮する層は格段に増加した。格差を拡大させたこの間の経済政策、簡単にお金を得られる幻想を振りまく風潮など、社会の問題は大きいと清原さんは指摘する。

それでも「解決策は必ずある」と相談に臨むのが清原さんの姿勢だ。「自分の家の収入と支出を自ら書き出していけば、ほとんどの人は真剣に考え始めます。そのうえ

2020年2月以降のサポート基金への相談件数の推移



サポート基金提供の資料により作成

で、この支出を抑えられないか、収入をあと1万円増やせないか、相談員との真摯なやりとりが、相談者に生活を立て直そうという気持ちを湧き上がらせます」

依存症でそれが無理となれば治療が優先だ。東京都の精神保健福祉センターと連携しており、カウンセリングなどの治療につなげる。社会の問題は大きいですが、それ以前に目の前の一人一人の生活再生こそが何より重要な課題なのだ。

セーフティネットを支えるために

コロナ禍は、今後長期化し、今は貯蓄で持ちこたえている人にも影響が及ぶ恐れはある。清原さんは「万が一、借金が必要になったときも、すぐに手立てを講じれば必ず再生できます」とアドバイスする。なんとかなると、忙しさにかまけて対策を後回しにすることが深刻な事態を招く。

サポート基金の貸付事業には、東京都との提携による融資の他、その要件に合わない場合のための独自の融資「生活再生ローン」がある。市民からの出資を募って運営する「個人再生ファンド」がその財源だ。現在、毎年1千万円ほどの新規出資や増資が寄

せられるという。サポート基金の理事長、久保田修三さんは「お金がこのように暮らしの再生を支えているという情報を得て、自分のお金を役立てたいと出資という形でこの事業に参加する人が増えていきます」と話す。また、フードバンクと連携する一方、相談者に直接、食料を手渡す拠点「フードパントリー」としての機能も備えるようになり、相談者の窮状に対応している。

この間、フードバンクには食料を求める人が殺到、特にコメはどこでも不足した。そんなときに届いたのが、生活クラブ連合会からの緊急支援米だ。コロナ禍で困窮する人々に届けようと、同連合会が関係団体への寄付を決定したもので、希望する相談者に渡すことができ、安心につながった。2015年からは「生活困窮者自立支援法」が施行、ようやく各自治体にも自立支援相談窓口が設置され、相談の門戸は広がった。だが家計相談のレベルアップには課題もあり、この間のサポート基金の実績を評価した自治体からは、研修講師の要請も多い。困窮者の住まいの支援に向けた新たな事業も開始した。誰もがいつ困窮するかわからない時代、サポート基金が社会に果たす役割はその比重を増している。



本の紹介「生活困窮と金融排除」(編著 小関隆志 明石書店) 生活困窮からの脱却のための金融サービス構築に向け、日本の金融制度の実態調査と実践の研究を、明治大学経営学部教授、小関隆志さんがまとめた本。生活サポート基金の実践について第6章で、生活クラブ千葉グループの実践について第7章で紹介されている。